

平成 16 年（2004 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 16 年 3 月 2 日（火）

割当時間（答弁を除く）

公 明 党 45 分
日 本 共 産 党 35 分
清 政 ク ラ ブ 35 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	翁 長 俊 英 (公 明 党)	平成 16 年度施政方針について	(1) 市政運営の最終目標は、「市政の主人公である市民の市政参加の実現である」と述べている ① どのような手法で目指すのか ② 翁長市政における、市民の市政参加の具体例があれば示していただきたい ③ 今後の具体的施策はあるのか ④ 「ボランティアやNPOなど多くの市民の市政参加を得て、市政の展望を開いていきたい」とあるが、前市政からの掛け声の割には遅々として進展していないと思うが、具体的にどんな方法で実現する考えか ⑤ 最終目標の具体的スケジュールはあるのか ⑥ 目標達成後は、どのような市政運営を画き、その後はどうするのか (2) 「災害に強いまちづくりを目指すため、ユイマール登録制度」について問う ① 内容 ② 期待できる効果 ③ 対象者の人数、その人たち及び市民への啓蒙の徹底をどうするか ④ 災害弱者支援のための地域の意識改革は重要、どのように推進するのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 待機児童解消のための施策について ① 翁長市政における、これまでの待機児童解消に取り組んだ施策について示していただきたい ② 平成16年度における待機児童解消施策と認可外保育所への新たな支援策はあるか (4) マンモグラフィの導入について ① 本市における乳癌にかかる患者の現状(死亡率など) ② 市立病院における乳癌検診の現状と課題 ③ マンモの導入による効果 ④ 乳癌検診、現在 50 歳代を 40 歳代に年齢引き下げ ⑤ 女性外来の設置 (5) 障害児福祉行政について 関係団体から出ている要請書について、どのように対応するのか ① 長期休暇(夏休み・冬休み・春休み)の障害児学童の拡充について問う ② 長期休暇の障害児学童時間の十分な確保(08:00~18:00 まで)を問う ③ 障害児学童の施設の配置について問う ④ 年間を通して放課後利用できる障害児学童の設置について問う ⑤ 障害の状況に対応できる指導者の確保 ⑥ 対象年齢(18 歳まで)の拡大

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(6) 介護保険及び介護予防事業について ① 本市における介護保険の施行時と現在の介護保険総額の伸びと、施設、在宅の伸びについて ② 施行時(訪問介護)と現状の介護サービスの違いを、どのように認識しているか ③ それによる民間の在宅介護事業所の経営への影響を、どのように考えているのか ④ スタート時期と今ではヘルパーの雇用が半減している。雇用対策の面から、どのように考えるか
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

代表質問（２日目） 平成 16 年 3 月 2 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	渡久地 修 (日本共産党)	1 平和行政について 2 三位一体改革について 3 新年度予算編成について	(1) 戦後初めて自衛隊が海外の戦闘地域に派兵された。憲法違反の自衛隊のイラク派兵について、明確に反対を表明すべきではないか (2) 普天間基地の辺野古への移設について、市長は、今でもそれを支持する考えか 普天間基地の返還について、米側が代替基地建設を条件としない意向を日本政府に打診したと報じられているが、全面撤去を求める立場を支持すべきではないか (1) 「改革に値しない」「不意打ち」などの批判が全国の首長から噴出している。今回の三位一体改革なるものは、地方自治、福祉、教育の切り捨てにつながるものである 施政方針では、三位一体改革を容認しているとしか思えないが、見解を問う (2) 地方自治体の役割は、「住民の福祉の増進」と地方自治法はうたっている 市長は施政方針で、市民と「痛みを共有する」と述べているが、翁長市政になって、生活保護の受理件数、保護開始件数が極端に低くおさえられ、また、新年度予算案から危険校舎改築のための予算が削減されている 地方自治法に照らして、市長はどう考えているのか。見解を問う (1) 施政方針では、市民の生活実態について触れられていないが、市民所得、失業、倒産の状況、経済的理由による自殺者の増加、サラ金被害による自己破産の増加、国民年金保険料の滞納者、国保税、介護保険料の滞納者が年々増加しているが、年次的な推移、実態はどうなっているのか 市長は、このような那覇市民の生活実態をどのように認識しているのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 介護保険事業特別会計、老人医療費、就学援助費など、平成 15 年度実績(見込みも含め)より、平成 16 年度当初予算を低く計上しているのはなぜか 当初から補正予算を前提としたものであり、地方財政法に照らしても不適切ではないか。12 月定例会での指摘をどのように受け止めているのか (3) 危険校舎改築のための予算、学校クーラーの設置、トイレ改造の予算が、実施計画で査定されていたにもかかわらず、新年度予算から削られたのはなぜか ① 城東小学校は耐力度調査で「危険」と判定されたというが、事実か。城南小学校も傷みが同様に激しいが、どういう認識か この間の学校からの報告、調査、補修などの詳細についても問う ② 学校の耐震調査の経過についても問う ③ 特に危険校舎改築のための予算は、子どもたちの安全の確保からも緊急を要する問題だと思うが、復活すべきではないか (4) 乳幼児医療費を小学校入学前まで拡大する条件が出てきているが、拡大すべきではないか (5) 2006 年度には、国の「待機児童ゼロ作戦」の事業が終了するが、那覇市の実施計画では、2005 年度と 2006 年度の認可化の予算がゼロである 待機児童を解消するために、2005 年度と 2006 年度は何園の認可化が必要か。予算化すべきではないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 那覇市の財政問題について	(6) 不要不急な事業は凍結、再検討するなど、危険校舎改築や子どもたちのための予算や福祉の予算を優先すべきでないか ① 特に約 13 億円かけてせっかくつくった現在の伝統工芸館は、現在黒字に転化している新たに 8 億円かけて移転することは、現在の財政状況からいかなものか。凍結すべきではないか ② 将来的に約 27 億円の市の税金を注ぎ込むことになる「モノレール旭橋駅周辺の再開発事業」は、那覇市の財政に計り知れない負担を強いるものになるのではないか 凍結、または再検討すべきではないか (1) 翁長市長の選挙の公約の第一は、市の財政問題の解決だったが、翁長市長になって、那覇市の財政は、市債残高、経常収支比率などの財政指標は悪化している 市長の見解を問う (2) 「那覇市財政計画」が立てられた経緯、理念、目的、内容について問う (3) 奥武山の野球場、運動公園は、基地との引き換えの振興予算となっているが、建設と建設後の市の財政負担はどのようになるのか。市にとって大きな財政負担にならないか。今の県管理では不自由があるのか (4) 土地開発公社の問題について ① 市長は選挙時に塩漬け土地として批判したが、銘苅庁舎、I T創造館、消防庁舎などの先行取得用地は、買い取りではなく賃貸となっているが、土地開発公社本来の役割から見ても不適切ではないか ② 「財政計画」ではどのようになっているのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 雇用問題について	(1) 市長を本部長とする「那覇市雇用対策本部」の設置を提起したが、今こそ必要ではないか (2) 今の雇用問題を解決する上でも、異常なリストラを抑える対策を行うことが緊急に求められているのではないか (3) 鳥取県では、行政による雇用創出にも力を入れて成果をあげている。昨年から新たに「雇用のためのニューディール政策」として、2006年度までに1万人の雇用創出計画を掲げている 那覇市でも行政による雇用創出に取り組むべきではないか (4) 地場産業育成、雇用の場の確保として、学校給食での地産地消を広げ、ホテル産業、食事産業へ広げていくことをこれまでも提起してきた 県は地産地消課の設置と県民会議を設置したというが、那覇市でも、これを強力に推進する部署を設置すべきであると思うが、どうか
		6 公共工事の分離分割発注について	(1) 那覇市発注の公共工事のうち、従来のような地元企業優先、分離分割発注のこの5カ年間の推移はどうなっているのか (2) 地元企業優先、分離分割発注は那覇市の方針だったと思うが、市長はこの方針を変えるつもりか
		7 教育問題について	(1) 児童虐待問題が大きな社会問題となっている。那覇市での実態と対応について問う (2) 30人以下学級がさらに全国で進んでいる。去年12月に県に申し入れしているが、今後の計画、市の主体的な取り組みについて問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 教師の多忙感を解消し、生き生きと子どもたちに接することは、教育にとっても大事な課題となっている。45分休憩問題は、県議会では意見書も採択され、県教育長も去年10月の県議会で答弁されたが、学校の実情に合わせて改善すべきである アンケート調査の結果と今後の対応について問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、収入役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 16 年 3 月 2 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	洲 鎌 忠 (清政クラブ)	基本姿勢について	(1) 財政を取り巻く環境と、これからの市政運営について ① 国と地方を合わせると 700 兆円の累積債務があるが、沖縄県並びに本市の累積債務は幾らか。なぜ、このような借金体質になったのか、その理由と今後の対策について述べよ ② このような厳しい財政状況においては、市民の市政参加による協働型まちづくりの促進が急務とされているが、予算編成にどのように現われているのか、説明を求める (2) 商工業の振興について ① 那覇市企業立地促進・雇用拡大助成事業の内容について述べよ ② 国際通りグレードアップ事業の内容の説明を求める (3) 都市モノレールが開業して半年が経過したが、最近の情報では利用客が右肩下がりに減っているが、県と共に筆頭株主として、どのような方法で利用客の増加を目指すか (4) 旭橋駅周辺市街地事業について、平成 15 年度予算の大幅な減額補正はなぜか。現在の状況と今後の事業実施にあたっての市の考えを問う (5) ガープ川周辺地区の道路整備等中心商店街の活性化に向けた整備が位置づけられたリジューム事業の進捗状況や、農連市場、牧志安里地区、栄町地区等の再開発事業の現状について問う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 16 年 3 月 2 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	知 念 博 (清政クラブ)	三位一体改革に伴う財源不足への対応について	地方分権の推進を目的として実施されるべき三位一体の改革は、いざ、ふたを開けてみると、国から地方への一方的な負担の押し付けとなり、脆弱な財政力の地方公共団体にとって大変厳しい状況となっている 本市においても、公立保育所運営負担金等、国庫補助負担金の廃止と、地方交付税・臨時財政対策債の縮減等により、34 億 5,000 万円余の財政負担が生じている (1) 三位一体改革に伴う本市の今後の動きと対応について、見解を求める (2) 本市の職員についても、給与減額による人件費の削減を図るべきと考えるが、 ① 本市の人件費のラスパイレス指数は、どのような状況にあるのか。また、どうあるべきなのか伺う ② 5%及び 10%減額した場合の効果は、どうなのか伺う ③ 3 年間の時限措置として、5%減額を実施しなければならない状況にあると考えるが、取り組む意思はあるのか伺う (3) 12 月定例会で指摘した昇格制度については、総務省からも指摘を受けており、早急の改善を余儀なくされているが、組合との交渉及び実施に向けての取り組みは、どうなっているのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 退職時の特別昇給については、国も見直す方向で動いているが、本市も廃止へ向け取り組むべきである。当局の見解を伺う (5) 持家に係る住居手当については、国は新築・購入から5年間2,500円の支給となっているが、本市においても5年で打ち切りにすべきと考えるが、当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、政策調整監、関係部長